

# 「本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組について（令和3年度） 【概要版】

令和4年8月2日  
経済部経済企画局  
経済企画課

## 1 本道経済の活性化に向けた基本方針について

「本道経済の活性化に向けた基本方針」は、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の経済対策の指針として、道の「基本的な考え方」を整理したもの。（令和2年12月策定）

### 施策の柱立てと主な取組

#### ①ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

- ◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

#### ②北海道ブランドの発信力のパワーアップ（食や観光産業の活性化）

- ◆食の魅力の国内外への展開力強化
- ◆「観光立国北海道」の再構築
- ◆食や観光の総合力による海外への魅力発信

#### ③ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

- ◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興
- ◆デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多様化）
- ◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献
- ◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

#### ④ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

- ◆多様な人材の活躍促進
- ◆産業人材の育成

## 2 令和3年度の主な取組について

### ① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

#### ◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小・小規模事業者に対し、各課題に応じた専門家を派遣するなど、事業活動の維持・継続を図るための支援を行った。

相談受付件数：1,128件、専門家派遣回数：延べ1,887回

離職を余儀なくされた非正規雇用労働者などを対象に、Webを活用した座学と、最大14日間の職場研修を行い、研修先での就職を支援するとともに、研修中に給付金を支給した。

座学研修（5地域・計15回）、参加者：266名、就職者数：153名

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経営環境にある道内事業者のうち、国の支援金の対象とならない事業者へ支援金を支給した。

総支給件数：47,648件 支給総額：54.4億円

令和3年4月～10月及び令和4年1月～3月の期間、道の休業要請等に協力いただいた飲食店や大規模施設等に協力支援金を支給した。

延べ支給店舗数：166,269件、支給総額：1,228.8億円

飲食店等における感染拡大防止対策の徹底のため、北海道飲食店感染防止対策認証制度、通称、「第三者認証制度」を全道で実施した。

申請飲食店に対し現地調査を行い、基準を満たす場合に認証：11,176件（令和4年3月末時点）  
認証基準の遵守状況を確認するため、事後調査を実施：775件

## ② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ（食や観光産業の活性化）

### ◆ 食の魅力の国内外への展開力強化

北海道どさんこプラザや北海道物産展で利用できる商品券の発行及び北海道どさんこプラザや百貨店の通販サイト等で割引販売を実施した。

商品券発行部数：140,850冊（販売金額9億8,595万円）

通販サイト等で割引販売：売上7億8,622万円

### ◆ 「観光立国北海道」の再構築

道内で見学や体験を実施する教育旅行で、1泊以上の宿泊、又は道内の冬季観光施設を利用する日帰り旅行について、感染リスク低減を図るため貸切バス等の増便・宿泊部屋の増室における増加経費を支援した。

支援件数：2,453件、支援金額：1,264,441千円

### ◆ 食や観光の総合力による海外への魅力発信

A T W S（アドベンチャートラベル・ワールドサミット）の開催に向け、人材育成研修や商品造成、プロモーション等の取組により、高品質で収益性の高い受入体制整備を図った。

ガイド研修：23回

アドベンチャートラベル商品造成数：74コース

## ③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

### ◆ デジタル技術を活用した未来志向の産業振興

宇宙関連産業への参入促進を図るため、産学官で構成する「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」の活動を通じて、企業等への情報提供や展示会等で道内企業のマッチング機会の提供等を行った。

「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」等セミナーの開催：4回

マッチング機会提供：6社参加

### ◆ デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多角化）

道内ものづくり企業の販路拡大や新分野進出に向けた取組を促進するため、I o T技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行った。

人材育成研修・セミナー開催：計20回、延べ参加者数：297社・450名

専門家派遣：延べ150回、17社

展示商談会等への出展、セミナー等の開催

### ◆ 省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献

エネルギー自給や地域循環の取組を促進するため、地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、地域におけるエネルギー地産地消の事業化に向けたモデルとなる取組を支援した。

モデルとなる取組（補助事業）：4事例

### ◆ 拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

本道へのデータセンターの誘致のため、首都圏企業に向けたセミナーの開催や国内外事業者との個別商談会等を通じ本道の立地優位性をアピールした。

首都圏のデータセンター事業者及び投資家等向けセミナーの開催（1回、参加者数：201名）

国内外の事業者との個別商談会を開催（2回、参加者数：73名）

海外からの良質な投資誘致のため、海外企業の招へいやオンライン面談による投資環境PRや道内企業とのマッチング、市町村や関係機関で道内の投資動向の情報共有や事例発表等を行う市町村連絡会議の開催等を行った。

招へい企業：7社12名

オンライン面談企業：17社

市町村連絡会議（来場数：19名、オンライン参加者数：23名）

#### ④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

##### ◆多様な人材の活躍促進

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が、介護や建設など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員等として就職した場合、離職者及び企業に奨励金を支給することで労働移動を促進した。

835事業所に1,388人が就職

##### ◆産業人材の育成

道産ワインの品質・ブランド向上を図るため、ワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース及びプラットフォームの構築による道内ワイン産業の支援を行った。

「北海道ワインアカデミー」の開催（修了者数：28名）

道内外での道産ワインプロモーションの実施等

離職者の再就職にあたり、職業能力開発を必要とする求職者に対し、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限有効活用した職業訓練を行った。

令和3年度修了生就職率：64.8%（令和4年5月末）